

令和2年9月18日

各位

名古屋商工会議所

## 「新内閣に望む」について

### 趣旨

名古屋商工会議所では、今般発足した菅新内閣に対し、別添の通り「**新内閣に望む - コロナ禍からの日本経済の再生と地方創生に向けて -**」と題する要望書を取りまとめました。新型コロナウイルスの影響で企業活動や国民の消費マインドは停滞し、経済回復に力強さを欠く状況が続いていることから、新内閣に対し、中小企業のさらなる成長発展と国内経済の活性化等を求めて、以下5項目を要望致します。

### 要望項目のポイント

#### 1. 「コロナ禍の長期化を見据えた中小・小規模企業支援の充実」

中小企業の事業継続と雇用維持に向け、資金繰り等につき、継続的かつ適切な施策を求めるとともに、商工会議所の経営支援の強化を求めます。

#### 2. 「加速度的に進むデジタル化への対応」

中小企業のデジタル化やテレワーク、新事業展開や事業再編への支援、商工会議所が取り組むオンライン商談会等への支援を要望するとともに、行政サービスのデジタル化や規制改革も要望します。

#### 3. 「東京一極集中の是正と地方創生の再起動、国土強靱化とインフラ整備促進」

東京一極集中の是正に向け、首都機能分散や地方創生への取り組みのほか、国土強靱化の推進とインフラ整備の促進を求めます。

#### 4. 「サプライチェーンの維持・強化と日本のモノづくりの強化、イノベーションの推進」

工場移転等の経費補助拡充や税制優遇措置の創設、事業引継ぎ支援の強化のほか、次世代自動車、航空機や医療機器産業等、次世代産業とスタートアップへの支援も求めます。

#### 5. 「観光・サービス産業の振興等、地域の再興に向けた取り組み」

感染症の検査拡充と医療体制の安定化、観光・サービスに携わる中小企業の取り組み支援、まちの開放空間を活用した賑わいづくり支援もそれぞれ要望します。

本件要望書は、9/23 常議員会承認後、新内閣等に対し郵送致します。

#### 【お問い合わせ先】

名古屋商工会議所 企画調整部 企画調整・広報ユニット 長瀬、田中  
TEL : 052-223-5719

# 新内閣に望む

- コロナ禍からの日本経済の再生と地方創生に向けて -

令和2年9月

名古屋商工会議所

我が国経済は、新型コロナウイルスの影響でリーマンショックを上回るマイナス成長に陥り、緊急事態宣言の解除後も感染拡大への警戒感から企業活動や国民の消費マインドは停滞し、経済回復に力強さを欠く状況が続いている。

こうした中、地域経済を支える中小企業はコロナ支援策を最大限活用し、事業継続と雇用維持に懸命に取り組んでいるところである。コロナ禍は我が国が抱える構造的な問題も浮き彫りにした。例えば、諸外国に後れを取るデジタル化の推進や東京一極集中の是正、製造業における生産体制の見直し等、取り組むべき重要課題は多い。

新内閣には、かかる状況を踏まえ、あらゆる政策を総動員して、中小企業の事業継続と雇用維持へ間断ない支援に取り組まれることはもとより、今回のコロナ禍を機に、デジタル化の強力な推進、規制緩和をはじめ、我が国経済の構造改革にも注力し、中小企業のさらなる成長発展を促して、国内経済の活性化が図られるよう、下記について特段の配慮をお願いしたい。

## 1．コロナ禍の長期化を見据えた中小・小規模企業支援の充実

### (1) 各種融資や補助金・助成金はじめ資金繰り対策等についての継続的かつ適切な施策

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、その影響の長期化により体力の弱った中小企業の倒産・廃業の増加を防ぎ、地域経済の著しい疲弊を招かないよう、各種融資や補助金・助成金をはじめとした資金繰り対策等についての継続的かつ適切な施策を講じていただきたい。

### (2) 事業者と寄り添い中小・小規模企業支援に当たる商工会議所の経営支援体制の強化

行政等の支援策の活用を促し、事業者と寄り添い中小・小規模企業支援に当たる商工会議所の経営支援体制の強化をお願いしたい。

## 2．加速度的に進むデジタル化への対応

### (1) 中小企業のデジタル化やテレワーク、新事業展開や事業再編への支援

コロナ禍により、デジタル化が加速度的に進む中、対応が遅れがちな中小企業に対し、幅広くITの活用が浸透するような後押しが必要である。ITのスキル向上、テレワークやオンライン会議導入等、コロナと共生する新しい生活様式に即した事業継続への取り組みや、新たな需要喚起に向けた事業展開、事業再編への支援を強化されたい。

また、ITの活用に伴い、重要となるサイバーセキュリティ対策について普及啓発するとともに、国を挙げて体制整備に努められたい。

## **(2) 商工会議所が取り組む「新たな需要喚起策」展開への支援**

商工会議所では、新たな需要の喚起に向け、特にニーズや期待の大きいオンライン商談会・展示会の開催等、積極的に取り組みを進めているところである。こうした取り組みへの助成措置の拡充や開発支援等をお願いしたい。

## **(3) 行政サービスのデジタル化や規制改革への取り組みの加速**

民間の挑戦を支える基盤整備として、行政サービスのデジタル化を遅滞なく進めるとともに、農業・医療・教育・雇用等の分野において、高度な技術・ノウハウ、課題解決に向けての斬新なアイデア等が、規制の壁に阻まれることなく成長の起爆剤となり、健全な事業活動が展開できるよう、国の「規制改革推進会議」等の場において活発に議論を進め、経済を成長軌道に戻す青写真を描きながら、一層の規制緩和に取り組まれない。

# **3 . 東京一極集中の是正と地方創生の再起動、国土強靱化とインフラ整備促進**

コロナ禍で、首都圏に行政や企業、ヒト等、様々なものが一極集中していることが大きなリスクと捉えられるようになった。また、自然災害が頻発する我が国では、国土強靱化やリダンダンシーが重要なテーマで、喫緊の課題となっている。

## **(1) 東京一極集中の是正に向けた更なる取り組み**

首都機能の分散や、リモートワークのためのサテライトオフィスの推進、通信・教育等の生活環境整備、地域の多様な主体が中心となった魅力的な地域づくりへの支援等、地方分散型社会に向けた地方創生の取り組みを強力に推し進められたい。

## **(2) 国土強靱化の推進とインフラ整備の促進**

激甚災害への防災・減災対策を通じた国土強靱化の推進、中小企業のBCP策定への支援強化に継続的に取り組まれない。また、我が国のモノづくり産業の集積地であり、経済を支える愛知・名古屋の都市機能強化のため、リニア中央新幹線の早期開業に向けた取り組みや名古屋駅のスーパーターミナル化、中部国際空港二本目滑走路の早期実現への一層の取り組みをお願いするとともに、名古屋港の港湾機能強化や広域幹線道路の早期整備もお願いしたい。

上記の実現により、愛知・名古屋は首都圏のバックアップ機能を十分に備えた地域となり、ひいては首都機能のリスク分散にも寄与すると考える。

# **4 . サプライチェーンの維持・強化と日本のモノづくりの強化、イノベーションの推進**

## **(1) 海外依存度の高い製品・部材生産の国内回帰や多元化を促進するため、工場移転等の経費補助拡充および税制の優遇措置の創設**

大規模なパンデミックや自然災害等、非常時においても、サプライチェーンを毀損することなく、滞りなく供給が確保できるよう工場移転等の経費補助拡充および税制の優遇措置創設等の対策を講じられたい。

## **(2) サプライチェーンを支える中小企業存続のため、事業再生や事業引継ぎ支援事業の強化**

経営者の高齢化が進む中、サプライチェーン維持とともに雇用安定のためにも、事業引継ぎ支援事業の強化による中小企業の円滑な事業承継の推進に努められたい。

## **(3) 次世代産業振興と事業モデルの変革やイノベーションを支えるスタートアップへの支援**

我が国経済の成長のためには、世界に通用する産業を更にのばしていくことが重要であり、次世代自動車・移動サービス産業の発展に向け、実証実験の推進や規制緩和を通じ、強力に支援されたい。

また、世界的な航空旅客需要の減退により極めて厳しい環境にある航空機製造業や、国民生活の基盤を支え、コロナ禍により重要性が改めて認識された医療機器産業、事業モデルの変革や卓越したデジタルテクノロジー、果敢に挑戦する姿勢で我が国の競争力強化や活力向上に寄与するスタートアップに対し、今後も支援・育成に努めていただくようお願いしたい。

# **5. 観光・サービス産業の振興等、地域の再興に向けた取組み**

## **(1) 感染拡大防止と社会経済活動の両立を支える検査・医療提供体制の整備**

冷え込んだマインド（観光・消費需要）の更なる回復には、基礎的インフラである感染症の検査体制の拡充と医療提供体制の安定化が必須であり、国民と事業者が感染予防やガイドラインの徹底の下、過度に委縮することなく活動できる環境を早急に整備されたい。

## **(2) 誘客や高付加価値化に向け、独自の取組みを進める事業者への支援拡充**

観光・サービス産業の中小・小規模企業が進める誘客やサービスの高付加価値化、また異業種と連携した商品開発等、独自の取組みへの支援をお願いしたい。

## **(3) 地域魅力の創出・再発見への取組みと、まちづくり・賑わい創出への支援**

本格的な活動再開が期待されるアフターコロナを見据え、MICEをターゲットとし、地域を印象付けられるような土産品開発等、地域魅力の創出・再発見への取組みに対し、ご理解ご支援をいただきたい。

また、新型コロナウイルスの感染予防や経済対策にも繋がることから、国が規制緩和を進める歩道等でのオープンカフェや都市公園におけるイベント等、開放空間での経済活動は、今後のまちづくりにおいて賑わい創出に向けた重要な要素となることから、積極的な取組みをお願いしたい。

以上